

## 令和5年度過疎対策関係予算

府省名:文部科学省・文化庁

(単位:百万円)

事 項	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 予算案 (B)	対前年度比較 増(△)減額 (B-A)	対前年 度比 (B/A)	令和4年度 補正予算額	備 考
1. 公立学校施設整備費(※)	68,834	68,718	△ 116	99.8%	120,381	新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境等を実現するため、学校設置者である地方公共団体が行う公立学校施設整備に必要な経費の一部を支援する(沖縄分を除く)。  ・過疎地域における国庫補助率の嵩上げ措置の例 統合新增築 通常 1/2 → 過疎地域 5.5/10 改築 通常 1/3 → 過疎地域 5.5/10
2. へき地児童生徒援助費等補助金(※)	2,297	2,150	△ 147	93.6%	0	
(1)スクールバス等購入費	619	619	0	100.0%	0	へき地学校等の通学条件の改善を図るため、スクールバス等を購入する都道府県及び市町村に対して補助を行う。
(2)遠距離通学費等	1,678	1,531	△ 147	91.2%	0	学校統廃合による遠距離通学児童生徒(児童4km以上、生徒6km以上)の通学費等を負担する市町村に対して補助を行う。
3. 私立高等学校等経常費助成費補助金(過疎高等学校特別経費)	148	148	0	100.0%	0	過疎地域に所在する私立高等学校に対して助成を実施する都道府県に対して補助を行う。

## 令和5年度過疎対策関係予算

府省名:文部科学省・文化庁

(単位:百万円)

事 項	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 予算案 (B)	対前年度比較 増(△)減額 (B-A)	対前年 度比 (B/A)	令和4年度 補正予算額	備 考
4. 少子化に対応した活力ある学校教育への支援(※)	69,453	69,337	△ 116	99.8%	120,381	
(1)公立学校施設整備費【再掲】	68,834	68,718	△ 116	99.8%	120,381	新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境等を実現するため、学校設置者である地方公共団体が行う公立学校施設整備に必要な経費の一部を支援する(沖縄分を除く)。  ・過疎地域における国庫補助率の嵩上げ措置の例 統合新增築 通常 1/2 → 過疎地域 5.5/10 改築        通常 1/3 → 過疎地域 5.5/10
(2)スクールバス等購入費【再掲】	619	619	0	100.0%	0	へき地学校等の通学条件の改善を図るため、スクールバス等を購入する都道府県及び市町村に対して補助を行う。
5. GIGAスクール運営支援センター整備事業(※)	1,046	1,014	△ 32	96.9%	7,099	学校ICTの運用を、組織的・広域的に支援する「GIGAスクール運営支援センター」を各都道府県等に整備する。
6. GIGAスクールにおける学びの充実(※)	371	277	△ 94	74.7%	851	1人1台端末環境の効果的な活用を通じた児童生徒の学びの充実に向けて、自治体への指導支援、教師の指導力向上支援の更なる強化を図るとともに、児童・生徒の情報モラルを含めた情報活用能力の育成及びその把握を踏まえた指導内容の改善等を一体的に行う。
7. 学習者用デジタル教科書普及促進事業(※)	2,323	1,801	△ 522	77.5%	0	デジタル教科書をすべての小中学校等に提供する事業等を行う。

## 令和5年度過疎対策関係予算

府省名:文部科学省・文化庁

(単位:百万円)

事 項	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 予算案 (B)	対前年度比較 増(△)減額 (B-A)	対前年 度比 (B/A)	令和4年度 補正予算額	備 考
8. 文部科学省CBTシステム(MEXCBT)の改善・活用推進(※)	355	419	64	118.0%	295	文科省CBTシステム(MEXCBT)を、希望する全国の児童生徒・学生等が、オンライン上で学習・アセスメントできる公的なCBTプラットフォームとして提供し、デジタルならではの学びを実現。
9. 健全育成のための体験活動推進事業(※)	99	99	0	100.0%	0	学校等における宿泊体験活動や農山漁村体験活動等の取組を支援する。
10. 新しい時代に対応した高等学校教育改革の推進(※)	206	252	46	122.3%	0	地域ならではの新しい価値を創造する人材等の育成を強化するため、2022年度から設置が可能となった地域社会に関する学びに重点的に取り組む学科等の設置に向けて、高等学校と地域をつなぐ人材(コーディネーター)の配置や高等学校と関係機関等との連携(コンソーシアムの構築)等の支援を実施する。
11. 地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業(COREハイスクール・ネットワーク構想)(※)	78	78	0	100.0%	0	中山間地域や離島等の高等学校においても多様かつ質の高い高等学校教育を実施するため、複数の高等学校の教育課程の共通化やICT機器を最大限に活用した遠隔授業の実施などにより、多様な生徒の進路希望に応じた多様な教科・科目の開設や習熟度別指導を実現するための委託研究を行う。
12. 地域と学校の連携・協働体制構築事業(※)	6,859	7,066	207	103.0%	0	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)と地域学校協働活動を一体的に推進するとともに、地域における学習支援や体験活動などの取組を支援する。

## 令和5年度過疎対策関係予算

府省名: 文部科学省・文化庁

(単位: 百万円)

事 項	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 予算案 (B)	対前年度比較 増(△)減額 (B-A)	対前年 度比 (B/A)	令和4年度 補正予算額	備 考
13. サテライトキャンパスの設置促進に係る支援(※)	1,376,133	1,375,919	△ 214	100.0%	0	
(1) 国立大学法人運営費交付金	1,078,634	1,078,353	△ 281	100.0%	0	大学の発意に基づいて行われるサテライトキャンパス等を通じて地域の発展に貢献する取組について、国立大学法人運営費交付金を通じて支援。 ※国立大学法人運営費交付金の内数。
(2) 私立大学等経常費補助	297,499	297,566	67	100.0%	0	大学の発意に基づいて行われるサテライトキャンパス等を通じて地域の発展に貢献する取組について、私立大学等経常費補助金を通じて支援。 ※私立大学等経常費補助金の内数。
14. 過疎地域と大学との交流への支援(※)	1,377,803	1,377,007	△ 796	99.9%	0	
(1) 国立大学法人運営費交付金【再掲】	1,078,634	1,078,353	△ 281	100.0%	0	地域の課題解決に向けた取組について、国立大学法人運営費交付金を通じて支援。 ※国立大学法人運営費交付金の内数。
(2) 私立大学等経常費補助【再掲】	297,499	297,566	67	100.0%	0	地域の課題解決に向けた取組について、私立大学等経常費補助金を通じて支援。 ※私立大学等経常費補助金の内数。
(3) 地域活性化人材育成事業	1,450	919	△ 531	63.4%	0	新たな大学間連携制度等を基盤として、地域社会のリソースを総結集したプラットフォームを形成し、STEAM教育や起業家教育、地域課題に立脚した社会実装教育プログラム等を通じて、地域産業の高度化、地域発イノベーションを担う高度人材を育成。
(4) 大学による地方創生人材教育プログラム構築事業	220	169	△ 51	76.8%	0	産学官が連携し、地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口(就職先)と一体となった教育プログラムを実施する。

## 令和5年度過疎対策関係予算

府省名:文部科学省・文化庁

(単位:百万円)

事 項	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 予算案 (B)	対前年度比較 増(△)減額 (B-A)	対前年 度比 (B/A)	令和4年度 補正予算額	備 考
15. 国宝重要文化財等保存・活用事業 費補助金(※)	24,625	24,888	263	101.1%	5,786	国指定等の文化財の保存・活用のため、所有者又は管理団体等に対し補助を行う。
16. 国宝重要文化財等防災施設整備 費補助金(※)	1,763	1,991	228	112.9%	5,786	国指定等文化財の防火対策、耐震対策のため、所有者又は管理団体等に対し施設整備に係る補助を行う。
17. 文化芸術による子供育成推進事 業 (※)	5,545	5,545	0	100.0%	500	学校・地域において文化芸術により、子供たちの豊かな感性・情操や創造力等を育むため、質の高い文化芸術や地域の伝統文化など多様な文化芸術に触れる環境の充実を図るとともに、「新たな日常」における感染症対策として、同一校での複数回公演を行う等、3密を避ける等の工夫を図りつつ、子供たちが身近な地域で文化芸術活動に親しむための環境整備を図る。
18. 「生活者としての外国人」のための 日本語教室空白地域解消推進事業 (※)	132	153	21	115.9%	0	①地域日本語教育スタートアッププログラム 日本語教室が開設されていない市区町村(空白地域)に対して、日本語教育の専門家(アドバイザー)を派遣することに加えて、日本語教室の開設・安定化に必要な人材養成等を支援する。 ②日本語学習教材(ICT教材)の開発・提供 日本語教室に通うことができない外国人に対するICT教材に生活場面の動画を追加し、提供する。
19. 外国人材の受入れ・共生のための 地域日本語教育推進事業(※)	500	600	100	120.0%	0	地域における日本語教育環境の強化のため、都道府県等が行う関係機関と連携した総合的な体制づくりや、地域における日本語教育の実施(市町村への支援を含む)に対して補助を行う。

注:(※)については、過疎対策分として明確な区分ができないため、全国分を一括計上している。

# 文部科学省 令和5年度予算 過疎対策関係①

## 公立学校施設整備費

◆予算 令和5年度当初予算額：687億円の内数(前年度当初予算額：688億円の内数)  
(単価改定：対前年度比+10.3%)

令和4年度第2次補正予算額：1,204億円の内数

◆内容 新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境等を実現するため、学校設置者である地方公共団体が行う公立学校施設整備に必要な経費の一部を支援する。

### ◆過疎地域における補助率

・統合に伴う小中学校等施設の新増築

事業概要：公立小中学校等の校舎・屋内運動場等の新増築に要する経費の一部を国庫補助

算定割合：通常1/2 → 過疎地域 5.5/10

・小中学校等施設の改築

事業概要：公立小中学校等の校舎・屋内運動場等の改築に要する経費の一部を国庫補助

算定割合：通常 1/3 → 過疎地域 5.5/10

## へき地児童生徒援助費等補助金

◆予算 令和5年度当初予算額：22億円の内数(前年度当初予算額：23億円の内数)

◆内容 交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等に所在する公立学校（へき地学校等）の教育の振興を図るため、へき地教育振興法等に基づいて所要の措置を講じる。

・スクールバス等購入費等

へき地学校等の通学条件の改善を図るため、スクールバス等を購入する都道府県及び市町村に対する補助（補助率1/2）

## 私立高等学校等経常費助成費補助金（過疎高等学校特別経費）

◆予算 令和5年度当初予算額：1.5億円(前年度当初予算額：1.5億円)

◆内容 生徒数の減少が著しい地域（過疎地域）に所在する私立高等学校の教育条件の維持向上を図るため、都道府県が私立高等学校の経常的経費に対して助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助する。

### ◆過疎地域における補助率

都道府県が、過疎地域に所在する私立高等学校に以下の助成を行う場合、国が都道府県に対してその助成額の一部を補助。（補助率1/3）

・昭和45年に対して生徒数が一定割合以上減少している高校に対する経常費助成

・生徒数減少に対応して、学校規模の縮小や統合をした場合に対する特別の補助

## 少子化に対応した活力ある学校教育への支援

少子化等の更なる進展による学校の小規模化に伴い、児童生徒が集団の中で切磋琢磨しながら学んだり、社会性を高めたりすることが難しくなる等の課題の顕在化が懸念

⇒学校の設置者である市町村においては、こうした課題を教育的な視点から解消していくことが喫緊の課題

「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を策定（平成27年1月）

学校統合の適否やその進め方、小規模校を存置する場合の充実策等について、地方自治体が検討する際の基本的な方向性や考慮すべき要素、留意点等を取りまとめ、地方自治体の主体的な取り組みを総合的に支援

当省ウェブサイト「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等」に掲載

### <学校統合による魅力ある学校づくり>

#### ● 施設整備への補助

統合に伴う学校施設の新增築（負担割合：原則1/2）や、改修（算定割合：原則1/2）に対して補助

##### ◆ 公立学校施設整備費

令和5年度当初予算額 687億円の内数  
（前年度当初予算額 688億円の内数）  
令和4年度第2次補正予算額：1,204億円の内数

#### ● 教員定数の加配

・統合前後の一定期間における指導・運営体制の構築を支援

##### ◆ 教員定数の加配措置 260人(410人)

・義務教育学校を含む小中一貫教育への支援（後掲）

#### ● 都道府県による市町村のニーズや実情を踏まえた適切な指導・助言・援助を支援

#### ● スクールバス等購入費補助

◆ へき地児童生徒援助費等補助金 22億円(23億円)  
うち、スクールバス等購入費 6.2億円(6.2億円)

#### ● 統合による魅力ある学校づくりの取組モデルを普及

### <小規模校を存続させる場合の教育活動の高度化>

#### ● 小規模校への教員定数の加配

・小規模校加配

##### ◆ 教員定数の加配措置 95人(75人)

・義務教育学校を含む小中一貫教育への支援（後掲）

#### ● 都道府県による市町村のニーズや実情を踏まえた適切な指導・助言・援助を支援【再掲】

#### ● 統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデルを普及

#### ● 中山間地域・離島等の小規模高校の教育環境改善のためのネットワークを構築

### <休校している学校の再開支援>

#### ● 学校再開に関する文部科学省の相談窓口のワンストップ化

#### ● スクールバス等購入費補助【再掲】

#### ● 施設の大規模改造・長寿命化改良への補助

##### ◆ 公立学校施設整備費【再掲】

### <地域コミュニティの維持・強化等>

#### ● コミュニティ・スクールや地域学校協働活動などを通じた学校を核とした地域力強化の推進

##### ◆ 学校を核とした地域力強化プラン 77億円(74億円)

#### ● 義務教育学校を含む小中一貫教育への支援

##### ◆ 教員定数の加配措置 401人(301人)

#### ● 廃校の有効活用への支援

(注)金額は令和5年度当初予算額(案)。( )内は前年度予算額。

# 文部科学省 令和5年度予算 過疎対策関係③

## GIGAスクール構想の着実な推進と学びの充実

- ・GIGAスクール運営支援センター整備事業  
令和5年度当初予算額 : 10億円の内数(前年度当初予算額 : 10億円)  
令和4年度第2次補正予算額 : 71億円の内数
- ・GIGAスクールにおける学びの充実  
令和5年度当初予算額 : 2.8億円の内数(前年度当初予算額 : 3.7億円)  
令和4年度第2次補正予算額 : 8.5億円の内数
- ・学習者用デジタル教科書普及促進事業  
令和5年度当初予算額 : 18億円の内数(前年度当初予算額 : 23億円)
- ・文部科学省CBTシステム(MEXCBT)の改善・活用推進  
令和5年度当初予算額 : 4.2億円の内数(前年度当初予算額 : 3.6億円)  
令和4年度第2次補正予算額 : 2.9億円の内数

## 地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業

◆予算 令和5年度当初予算額 : 0.8億円の内数 (前年度当初予算額 : 0.8億円の内数)

◆内容 中山間地域や離島等の地域唯一の高等学校においても多様かつ質の高い高等学校教育を実施するため、複数の高等学校の教育課程の共通化やICT機器を最大限に活用した遠隔授業の実施などにより、大学進学から就職までの生徒の進路希望に応じた多様な教科・科目の開設や習熟度別指導を実現するとともに、持続的な地方創生の核としての高等学校の機能強化を図る。

## 新しい時代に対応した高等学校教育改革の推進

◆予算 令和5年度当初予算額 : 2.5億円の内数 (前年度当初予算額 : 2億円の内数)

◆内容 地域ならではの新しい価値を創造する人材等の育成を強化するため、2022年度から設置が可能となった地域社会に関する学びに重点的に取り組む学科等の設置に向けて、高等学校と地域をつなぐ人材(コーディネーター)の配置や高等学校と関係機関等との連携(コンソーシアムの構築)等の支援を実施する。

## 健全育成のための体験活動推進事業 (「学校を核とした地域力強化プラン」の1メニュー)

◆予算 令和5年度当初予算額 : 1億円の内数(前年度当初予算額 : 1億円の内数)

◆内容 様々な体験活動を通じた児童生徒の健全育成を図るため、学校等における宿泊体験活動や農村漁村体験活動等の取組について支援。  
(補助率1/3)

- ・小学校、中学校、高等学校等における取組
- ・学校教育における農山漁村体験活動の導入のための取組
- ・教育支援センター(適応指導教室)等における体験活動の取組



## 地域と学校の連携・協働体制構築事業（「学校を核とした地域力強化プラン」の1メニュー）

◆予算 令和5年度当初予算額：71億円の内数（前年度当初予算額：69億円の内数）

◆内容 コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）と地域学校協働活動を一体的に推進するとともに、地域における学習支援や体験活動などの取組を支援する。

## サテライトキャンパスの設置促進に係る支援

◆予算 ●国立大学法人運営費交付金の内数 令和5年度当初予算額：1.1兆円の内数（前年度当初予算額：1.1兆円の内数）

●私立大学等経常費補助金の内数 令和5年度当初予算額：2,976億円の内数（前年度当初予算額：2,975億円の内数）

◆内容 大学の発意に基づいて行われるサテライトキャンパス等を通じて地域の発展に貢献する取組について、国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金を通じて支援。

## 過疎地域と大学との交流への支援

◆予算 ●国立大学法人運営費交付金の内数 令和5年度当初予算額：1.1兆円の内数（前年度当初予算額：1.1兆円の内数）

●私立大学等経常費補助金の内数 令和5年度当初予算額：2,976億円の内数（前年度当初予算額：2,975億円の内数）

◆内容 地域と連携した教育課程の編成や地域の課題解決に向けた取組について、国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金を通じて支援。

◆予算 ●地域活性化人材育成事業 令和5年度当初予算額：9.2億円の内数（前年度当初予算額：15億円の内数）

◆内容 新たな大学間連携制度等を基盤として、地域社会のリソースを総結集したプラットフォームを形成し、STEAM教育や起業家教育、地域課題に立脚した社会実装教育プログラム等を通じて、地域産業の高度化、地域発イノベーションを担う高度人材を育成。

◆予算 ●大学による地方創生人材教育プログラム構築事業 令和5年度当初予算額：1.7億円（前年度当初予算額：2.2億円）

◆内容 産学官が連携し、地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口（就職先）と一体となった教育プログラムを実施する。

# 文化庁 令和5年度予算 過疎対策関係①

## 国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金

◆予算 令和5年度当初予算額:249億円の内数 (前年度当初予算額 :246億円の内数)  
令和4年度第2次補正予算額 :58億円の内数

◆内容 国民共有の財産である文化財を次世代に継承するため、過疎地域に所在する事業者に対して国指定等文化財の保存修理や整備活用事業のほか、発掘調査や埋蔵文化財活用事業などに対して補助を実施する。

◆過疎地域における補助率 通常補助率:50% → 過疎地域補助率:65%

## 国宝重要文化財等防災施設整備費補助金

◆予算 令和5年度当初予算額:20億円の内数 (前年度当初予算額 :18億円の内数)  
令和4年度第2次補正予算額 :58億円の内数

◆内容 国民共有の財産である文化財を次世代に継承するため、過疎地域に所在する事業者に対して国指定等文化財の防火対策、耐震対策に係る施設整備に対して補助を実施する。

◆過疎地域における補助率 通常補助率:50% → 過疎地域補助率:65%

## 文化芸術による子供育成推進事業

◆予算 令和5年度当初予算額:55億円の内数 (前年度当初予算額:55億円の内数)令和  
4年度第2次補正予算額:5億円の内数

◆内容 学校・地域において文化芸術により、子供たちの豊かな感性・情操や創造力等を育むため、質の高い文化芸術や地域の伝統文化など多様な文化芸術に触れる環境の充実を図るとともに、「新たな日常」における感染症対策として、同一校での複数回公演を行う等、3密を避ける等の工夫を図りつつ、子供たちが身近な地域で文化芸術活動に親しむための環境整備を実施する。

### ○巡回公演事業

小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による実演芸術(オーケストラ、演劇、バレエ、能などの他、メディア芸術を追加した15種目)の巡回公演を実施。

○芸術家の派遣事業 小学校・中学校等に個人又は少人数の芸術家を派遣。

○コミュニケーション能力向上事業 芸術家による表現手法を用いたワークショップ等を実施。

ほか

# 文化庁 令和5年度予算 過疎対策関係②

## 「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業

### ◆予算

令和5年度当初予算額：1.5億円の内数(前年度当初予算額：1.3億円の内数)

### ◆内容

#### ①地域日本語教育スタートアッププログラム

日本語教室が開設されていない市区町村(令和3年度 869/1, 896市区町村)に対して、日本語教育の専門家(アドバイザー)を派遣することに加えて、日本語教室の開設・安定化に必要なコーディネーター、日本語教室の日本語教師、日本語教室運営のための人材養成、教材作成等に係る経費を支援する。  
【委託費】(令和4年度採択：過疎地域の石狩市(北海道)、吉野町(奈良県)、小豆島町(香川県)、小林市(宮崎県)を含む全国20団体(R4.8月時点))

#### ②日本語学習教材(ICT教材)の開発・提供

日本語教室に通うことができない外国人に対するICT教材に生活場面の動画を追加し、提供する。【委託費】

合計17言語 令和元年度 日本語、英語、中国語(簡体字)、スペイン語、ポルトガル語、ベトナム語(6言語)  
令和2年度 インドネシア語、フィリピン語、ネパール語、カンボジア語(4言語)  
令和3年度 タイ語、ミャンマー語、韓国語、モンゴル語(4言語)  
令和4年度 ウクライナ語、ロシア語、中国語(繁体字)(3言語)

## 外国人材の受入れ・共生のための地域日本語教育推進事業

### ◆予算

令和5年度当初予算額：6億円の内数(前年度当初予算額：5億円の内数)

### ◆内容

地域における日本語教育環境の強化のため、都道府県・政令指定都市等が関係機関と連携して行う総合的な体制づくりや、日本語教育水準の向上、地域における日本語教育の実施(市町村への支援を含む)に対して補助を行う。(令和4年度採択：全国48団体(R4.8月時点))

#### (1)広域での総合的な体制づくり

「総合調整会議」設置、「総括コーディネーター」及び「地域日本語教育コーディネーター」設置

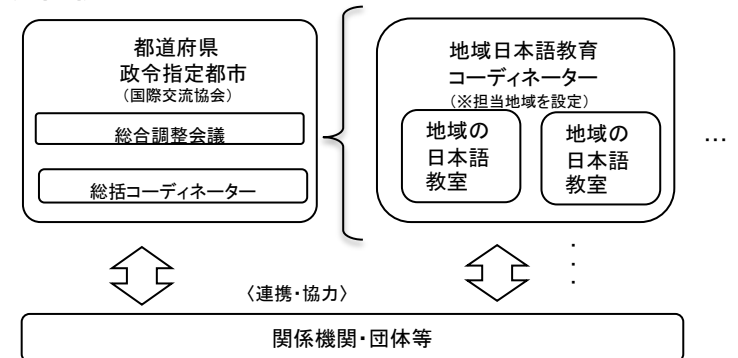
#### (2)地域の日本語教育水準の向上

①域内への普及・啓発のための先導的な日本語教育の実施

②「生活」に関する教育課程を置く機関の設置または連携に向けた準備のため行う日本語教育

#### (3)都道府県等を通じた市町村への支援【市町村向け間接補助分：特別交付税措置】

市町村が都道府県等の関係機関と連携して行う日本語教育、日本語教育に関連する取組等への支援



### ◆補助率

2分の1 ※(2)②を実施する団体に対する補助率加算【最大2/3】